

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	地域のつながり課長 熊澤 隆士		
市民-02	重点事業	市民自治推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域のつながり課(地域のつながり推進課)
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	自主的で営利を目的としない活動を支援するため
効果	市民と行政との協働によるまちづくりの実現

2 平成29年度に実施した事業の概要

指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。 NPOと行政との連携により、協働事業の拡充を図った。 (仮称)市民活動推進条例の制定に向けて検討した。 地域の住民や団体が構成する「地域会議」などを支援した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,869人	176,466人	176,466人	人 口	176,308人		・各年3月31日(住民基本台帳)
	世 帯 数	80,928世帯	81,150世帯	81,150世帯	世 帯 数	81,763世帯		
	事業の対象者数	18,775人	19,408人	19,408人	事業の対象者数	20,000人		
運営資源状況	決算値(千円)	13,903	14,547	14,547	当初予算(千円)	17,850		・市民活動支援事業は、H29年度から市民自治推進事業に統合している。
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	13,903	14,547	14,547	一般財源	17,850		
事業経費運営	人員配置数	5.5	7.5	7.5	人員配置数	8.5		
	人件費(千円)	43,901	60,510	60,510	人件費(千円)	69,225		
	総事業費(千円)	57,804	75,057	75,057	総事業費(千円)	87,075		
	市民1人当りの経費(円)	327	425	425	市民1人当りの経費(円)	494		
	対象者1人当りの経費(円)	3,079	3,867	3,867	対象者1人当りの経費(円)	4,354		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市市民活動センター運営会議

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	(仮称)市民活動推進条例の制定及び指針を策定し、具体的施策の検討、相互提案協働事業の見直し、(仮称)提案公募型委託制度の新設のほか、既存の施策の見直しと新たな支援施策の展開を目指す。 市民活動センターの役割・機能の再検討と、次期指定管理料の見直しを行う。
----------	---	--------------------	--

総評(評価に対する考え方、根拠等)	(仮称)市民活動推進条例の制定及び(仮称)市民活動推進指針の策定により、既存の施策の見直しと新たな支援施策の展開を目指す。 社会情勢の変化に合わせた市民活動センターの管理・運営に努めていく。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	(仮称)市民活動推進条例の制定及び指針の策定。 相互提案協働事業の仕組みの見直し結果を検証しながら、「市民のためのより良い公共サービスの提供」となるような協働事業の実現に向け、制度の在り方や仕組みの検討、財政面での全庁的な取組みの検討が必要。 「協働」に対する職員の意識を高めるための研修が引き続き必要。 (仮称)市民活動推進条例の検討や職員研修が必要。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	(仮称)市民活動推進条例の制定に向けて、(仮称)市民活動推進条例検討委員会などで検討を進め、平成29年9月議会に条例案を提案した。 協働に対する意識を高めるため、引き続き職員向けの協働に関する研修を職員課を通して実施した。 また、30年度実施(平成29年度募集)に向け、相互提案協働事業の事業費にかかる予算を一部確保した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	(仮称)市民活動推進条例の制定を目指したが、平成29年度中の制定には至らなかった。引き続き条例検討会を実施し、条例案の見直しを図る。 また、相互提案協働事業の31年度実施(平成30年度募集)のための予算確保に向けた調整を進めるとともに、(仮称)提案公募型委託制度の構築に合わせ、相互提案協働事業の仕組みの見直しを行っていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市民活動センター利用登録団体数							
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市			
他市実績	367団体	791団体	472団体	415団体	370団体			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	指定管理者により市民活動センターを運営している市も多く、引き続き指定管理者による市民活動センターの運営を行っていく。 各市とも協働の必要性は認識しており、市民力・地域力を生かした市民自治の考えを取り入れた持続可能な都市経営を進めていくためにも、協働によるまちづくりは必要であると考えます。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	相互提案協働事業の事業実施件数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			ただし、実施事業ごとに成果指標は異なる。
実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施していくため。	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0			
	実績値	3.0	1.0	5.0	4.0					
	達成率	100.0%	33.3%	166.7%	133.3%					

指標の内容	市民活動センター登録団体件数					単位	団体	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			H27は休眠団体を整理したため減となった。
多くの市民活動団体に市民活動センターを利用してもらうため。	目標値	399.0	404.0	409.0	414.0	419.0	424.0			
	実績値	399.0	355.0	370.0	367.0					
	達成率	100.0%	87.9%	90.5%	88.6%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	両指標とも傾向は概ね横ばいとなっているが、相互提案協働事業の事業実施件数については、今後、相互提案協働事業自体の見直しに合わせ、指標の内容を変更する必要がある。
-----------------------	--